

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	手井 博史
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護職員の確保と資質の向上	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	98.9 (H26)	(H27)	
施策2	災害医療対策の充実	机上訓練インストラクター養成人数	人	28 (H27)	19 (H26)	(H27)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	看護職員確保対策の推進	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	98.9 (H26)	(H27)	1:看護師等修学資金貸与事業費	看護学生等	87,360			
								2:新ナースセンター再就業支援事業費	未就業看護師等	37,100			
								3:看護師等再就業支援事業費	未就業看護師等	18,000			
	課題2	看護職員の資質向上	認定看護師数	人	270 (H30)	218 (H26)	(H27)	1:認定看護師育成支援事業費	病院	17,100			
								2:専門的看護実践力研修事業費	病院	12,000			
施策2	課題1	災害医療従事者の初動対応力強化	机上訓練インストラクター養成人数	人	28 (H27)	19 (H26)	(H27)	1:災害医療初動対応力強化事業費	医師等	5,401			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 看護師等修学資金貸与事業	<b>事業開始年度</b> S37	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 医療対策課
	<b>根拠法令・計画等</b> 看護師等修学資金貸与条例		<b>成 職・氏名</b> 主事 浜谷 侑里
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1431 内線 4119

- 1 事業目的  
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。
- 2 事業の概要  
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護職員として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。
- 3 制度の概要

貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	医療型障害児入所施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション など		
看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			H12～
高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校専攻科	32,000円			H14～
高等学校衛生看護科に在学する者	田鶴浜高等学校衛生看護科5年一貫教育	32,000円			
看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院		貸与期間と同期間

<これまでの見直し状況>

- ・H16年度国庫補助対象の縮小
- ・H17年度国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
- ・H19年度今後看護師不足が見込まれる能登北部地域における看護師を確保するため、卒業後、能登北部の自治体病院において看護師等の業務に貸与期間と同期間従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師
- ・H22年度6月補正で地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	看護師職員の確保と資質の向上				<b>評価</b>
<b>課題</b>	看護師確保対策の推進				
	<b>指標</b>	<b>看護職員業務従事者充足率</b>			<b>単位</b> %
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>			
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	99.7	97.7	97.7	98.3	98.9

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算	71,448	79,212	81,732	85,800	87,360
	決算	61,044	75,700	76,032	83,280	87,360
<b>一般財源</b>	予算	23,044	24,664	24,696	27,758	26,090
	決算	9,521	16,886	18,382	18,288	18,288
<b>事業費累計</b>		61,044	136,744	212,776	296,056	383,416

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	○	
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	○	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 新ナースセンター再就業支援事業費	<b>事業開始年度</b>	H27	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作</b>	組	織	医療対策課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	専門員 江藤 真由美		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1431 内線 4104			

**事業の背景・目的**  
 平成27年10月の看護師の離職時届出制度の創設により、ナースセンターにおいて未就業看護師の把握が可能となり、その情報の活用が求められている。(※3月退職が多いことから前倒して平成27年4月から試行)  
 このため、ナース情報ステーションを統合するとともに、看護師確保を業務とするナースセンターの機能を強化し、これまで以上の看護師確保を図る。

**事業の概要**  
 委託先: 石川県看護協会

- 1) 届出制度の運用  
 離職時届出システムの導入・運用、離職者の状況把握
- 2) 就業の斡旋及び就業に関する指導  
 無料職業紹介(ナースバンク)の運営  
 ハローワークへの出張相談  
     【金沢】 4回/月   【金沢以外】 1回/月
- 3) 再就業に向けた支援  
 個別相談や技術セミナーの開催  
 メールマガジン配信  
     セミナー回数: 8回  
     セミナー内容: 急変時の対応、最新の看護技術など
- 4) 訪問看護事業の実施等  
 訪問看護の普及啓発   訪問看護フォーラムの実施(秋頃)  
 訪問看護師スキルアップ研修等の開催
  - ①初級レベル: (基礎研修) e-ラーニングを活用
  - ②中級レベル: 精神障がい者の看護、小児・障がい児の看護、在宅ホスピス研修など
  - ③管理者研修 3日間
  - ④公開研修会 3回
  - ⑤医療機関看護師の在宅支援スキルアップ研修
  - ⑥訪問看護事業所の経営アドバイザー派遣事業

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	看護師の確保と資質の向上				<b>評価</b>
<b>課題</b>	看護師確保対策の推進				
	<b>指標</b>	<b>現状値</b>			<b>単位</b>
	看護師業務従事者充足率				%
	<b>目標値</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成26年度</b>
	99.7	97.7	97.7	98.3	98.9
<b>事業費</b>					
	(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算				37,100
	決算				
<b>財源</b>	予算				0
	決算				
	<b>事業費累計</b>		0	0	0
<b>評価</b>					
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
事業の有効性					
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性					
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 看護師等再就業支援事業費	<b>事業開始年度</b> H23	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 医療対策課
	<b>根拠法令・計画等</b> 看護師等の人材確保の促進に関する法律		<b>成 職・氏名</b> 係主査 牧 千珠子
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1431 内線 4104

**事業の背景・目的**

未就業看護師等に対して、就業前の体験研修又は、就業後の短期の研修機会を提供し、基本的な臨床実践のために必要な知識、技術を再習得させることにより、職場復帰後の不安感などを解消し就業継続を図る。

**事業の概要**

(1)委託先  
人材情報センター

(2)事業内容  
再就業を希望する看護師等に対して、病院等での長期・短期の研修機会を提供する。

対象施設:病院、診療所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問看護事業所、保育所

・体験研修  
研修期間:2～5日間  
研修内容:看護業務基礎研修  
通信制講座受講(訪問看護e-ラーニング)  
通信制講座受講料:15,000円/1人  
医療機関受入報酬:1,000円/日  
交通費500円/日、研修期間の保険料 1,600円/1人

・OJT研修  
研修期間:1ヶ月  
研修内容:病院等におけるOJT(職場研修)  
医療機関受入報酬:20,000円/月(1日1,000円×20日間)  
研修受講者給付金:5000円/日、交通費500円/日、研修期間の保険料 1,600円/1人

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	看護師の確保と資質の向上				<b>評価</b>
<b>課題</b>	看護師確保対策				
	<b>指標</b>	<b>看護職員業務従事者充足率</b>		<b>単位</b>	<b>%</b>
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>			
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	99.7	97.7	97.7	98.3	98.9
<b>事業費</b>					
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算	43,142	42,914	41,722	37,195
	決算	25,422	36,856	27,806	23,052
一般	予算	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0
	<b>事業費累計</b>		36,856	25,422	62,277
<b>評価</b>					
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
事業の有効性					
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性					
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 認定看護師育成支援事業	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県地域医療再生計画		

<b>作</b>	組	織	医療対策課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	係主査 牧 千珠子			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1431 内線 4104			

**事業の背景・目的**

近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。

このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

**事業の概要**

認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成  
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

(交付先) 認定看護師の資格取得のため病院が負担する経費に対する助成  
 (助成対象) 入学金、受講料、旅費、図書費、教材費  
 (補助基準額) 900千円  
 (補助率) 県1/2、事業主1/2  
 (積算) 900千円×補助率1/2×38人=17,100千円

**これまでの見直し状況**

H24～助成対象人数を20人から30人に増加  
 H26～県内に認定看護師養成コースが開設される。県内・県外問わず同等の支援を行う。

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	看護職員の確保と資質の向上				<b>評価</b>
<b>課題</b>	看護職員の資質向上				
	<b>指標</b>				<b>単位</b>
	認定看護師数				人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>			
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	270	126	150	173	218

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算	12,446	13,500	13,500	17,100	17,100
	決算	12,446	9,521	8,077	16,960	
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	
<b>事業費累計</b>		4,624	17,070	26,591	34,668	51,768

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 専門的看護実践力研修事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職・氏名	係主査 牧 千珠子			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

**事業の背景・目的**  
 専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアップを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る

**事業概要**

【交付先:(公社)石川県看護協会】

1. 分野別実践看護師養成研修[5日間]  
 救急看護、感染看護、糖尿病、がん看護、認知症看護
2. 課題解決型研修(病院等派遣コース)  
 救急看護、がん化学療法、感染看護、皮膚排泄ケア、集中ケア、精神分野等
3. 課題解決型研修(集合研修コース)  
 皮膚排泄ケア、慢性呼吸器疾患看護、摂食・嚥下障害看護

※上記に係るコーディネーターを1名配置

【交付先:石川県立看護大学】

4. スーパーバイザー研修(管理者経営研修)[4日間]
5. 特定分野実習指導者講習会[7日間]  
 病院以外の実習施設で、特定分野における効果的な実習指導のために必要な知識・技術を習得する。

**これまでの見直し状況**

H24年は、分野別実践看護師養成研修はがん看護(緩和ケア)から感染管理に変更  
 H24年より、課題解決型研修(集合研修)を2分野から3分野(脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下)に拡大  
 H25年より、課題解決型研修(集合研修)の脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下研修を基礎編・応用編とする  
 H25年より、管理者研修に、看護補助者活用研修を追加し、拡大する。  
 H26年より、分野別実践看護師養成研修の分野を変更する。(糖尿病看護、母乳育児支援を追加)  
 H26年より、スーパーバイザー研修の受講対象者を看護部長相当から師長相当に変更する。  
 H27年より、分野別実践看護師養成研修の分野を変更。がん看護と認知症看護を追加し、5分野とする。  
 ・課題解決型研修の集合研修の分野と回数を変更する。皮膚排泄ケア、慢性呼吸器疾患看護、摂食嚥下障害看護の3分野を各2回開催とする。  
 ・特定分野実習指導者講習会が、東海北陸厚生局での開催がH26年度で中止となるため、受講機会を得られるよう追加する。

施策・課題の状況							
施策	看護職員の確保と資質の向上					評価	
課題	看護職員の資質向上						
	指標	認定看護師数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	270	126	150	173	218		
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	10,800	8,620	8,718	10,396	12,000	
	決算	10,708	8,620	8,718	10,396		
一般	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0		
事業費累計			8,620	17,338	27,734	39,734	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害医療初動対応力強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	医療対策課
成	職	氏名	主任主事 平嶋 美香
者	電	話	番
			号 076-225-1433

**事業の背景・目的**  
 大規模災害時に迅速かつ的確に医療救護活動を実施することを目的とし、災害発生時から数日間の混乱期において重要な初動対応について、机上でシミュレーションし訓練を行うことにより、本県の医療従事者の災害対応能力の向上を図る。  
 また、災害時に医療救護活動の中心を担う統括DMATを養成するとともに、これらの統括DMATの中から委嘱する「災害医療コーディネーター」に必要な能力の習熟を図る研修へ派遣することにより、災害時の医療調整能力の向上を図る。

**事業の概要**

- 机上訓練の実施**  
 大規模災害を想定した災害現場でのトリアージや搬送先病院の選定、搬送先病院での治療などの一連の災害医療活動に係る机上訓練に、広範な関係機関が参加し、活動の手順や相互の連携等を確認する。(年6回)  
 指導監督: 机上訓練インストラクター  
 参加者: 災害拠点病院、救急告示病院、医師会など災害医療の中核を担う機関の医療関係者
- 災害医療を担う人材の養成**
  - ・災害派遣医療チームの資質向上研修参加
  - ・机上訓練インストラクターの養成
    - ①シニアインストラクター(12名)  
 机上訓練を企画・開催できる資格を有する者  
 <養成課程> インストラクター養成研修ベーシック編の受講: 県内で開催  
 インストラクター養成研修シニア編の受講: 県外で開催
    - ②ベーシックインストラクターの養成(24名)  
 机上訓練において、シニアインストラクターを補助する資格を有する者  
 <養成課程> インストラクター養成研修ベーシック編の受講: 県内で開催(①と同時開催)
- 統括DMAT研修、災害医療コーディネーター研修への派遣**  
 国が開催する専門研修に、県内のDMAT隊員(医師)を派遣する。
- 災害拠点病院における災害医療対応地域連携訓練支援事業**  
 各災害拠点病院が主催となり、地域の医療機関と連携した訓練を新たに実施・レベルアップするために必要な経費に対して補助を行う。  
 対象: 災害拠点病院 10病院  
 補助額: 1病院あたり120千円

<これまでの見直し状況>  
 平成25年度～ 机上訓練インストラクターの養成(10名)  
 平成26年度～ 養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年3回)  
 引き続き机上訓練インストラクターの養成(6名)

施策・課題の状況					
施策	災害医療対策の充実				評価
課題	災害医療従事者の初動対応力強化				
	指標	机上訓練インストラクター養成人数		単位	人
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	28			10	19
<b>事業費</b>					
	(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	予算			3,000	3,378
事業費	決算			2,902	3,378
	一般			0	0
財源	決算			0	0
	事業費累計				2,902
					8,303
<b>評価</b>					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					